

平成 15 年 2 月期 決算短信 (非連結)



平成 15 年 4 月 14 日

会 社 名 株式会社サンエー
コ ー ド 番 号 2659

登録銘柄
本社所在都道府県 沖縄県

(URL <http://www.san-a.co.jp>)

問 い 合 わ せ 先 責任者役職名 専務取締役
氏 名 諸 見 明 良

TEL (098) 898-2230

中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成 15 年 4 月 14 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

定時株主総会開催日 平成 15 年 5 月 22 日

1. 15 年 2 月期の業績 (平成 14 年 3 月 1 日 ~ 平成 15 年 2 月 28 日)

(1) 経営成績

(単位: 百万円未満切捨)

	営 業 収 益		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 2 月期	101,134	(6.5)	6,289	(8.6)	6,130	(11.7)
14 年 2 月期	94,919	(4.6)	5,793	(15.8)	5,489	(18.1)

	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株主資本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 2 月期	3,400 (29.5)	335 37	-	15.5	12.8	6.2
14 年 2 月期	2,625 (2.2)	258 95	-	13.8	12.9	5.9

(注) 1. 持分法投資損益 15 年 2 月期 - 百万円 14 年 2 月期 - 百万円

2. 期中平均株式数 15 年 2 月期 10,139,880 株 14 年 2 月期 10,139,880 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセンテージ表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15 年 2 月期	18 00	0 00	18 00	182	5.4	0.8
14 年 2 月期	18 00	0 00	18 00	182	7.0	0.9

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 2 月期	52,047	23,525	45.2	2,320 06
14 年 2 月期	43,637	20,286	46.5	2,000 69

(注) 1. 期末発行済株式数 15 年 2 月期 10,139,880 株 14 年 2 月期 10,139,880 株

2. 期末自己株式数 15 年 2 月期 - 株 14 年 2 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 2 月期	6,099	9,039	3,018	4,502
14 年 2 月期	6,554	1,423	2,696	4,424

2. 16 年 2 月期の業績予想 (平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 2 月 29 日)

	営 業 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	54,142	3,630	1,895	0 00	-	-
通 期	108,573	6,564	3,426	-	18 00	18 00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 337 円 94 銭

(添付書類)

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社サンエー（当社）、子会社1社（サンエー運輸株式会社）により構成されております。

サンエー運輸株式会社は、当社流通センターにおいて、商品の検品及び値付け（衣料品等）を行い、各店舗へ配送を行っております。また、損害保険の代理店をしております。

なお、当社では、子会社の資産、売上高等から当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、お客様の喜びを自らの喜びとする『善の発想』と『自主独立』を経営理念としております。このような理念のもと、「お客様の声にお応えする」ことを第一に考え、お客様に愛され続ける店づくりをめざしております。お客様の多様なニーズに対応した価値ある商品を提供し、お客様ひとりひとりとのおふれあいを大切に、各店舗が地域一番店として評価していただけるよう努力を重ねてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への適切な利益還元は経営上の重要要素であると認識しており、安定的な配当を継続することを基本と考えております。

内部留保金につきましては、変化の激しい時代に対応するため、財務体質の更なる強化と事業拡大等の資金需要に充ててまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方

当社は、株式の流動性の向上及び個人投資家層の更なる増加を図るため、平成14年12月2日より1単元の株式の数を1,000株から100株へ引き下げ、同日より100株を売買単位とする取引を開始しております。

(4) 中長期の経営戦略と対処すべき課題

当社は、「既存店こそ利益の源」という考えのもと既存店をますます強化してまいります。具体的にはリニューアル投資を継続的に行うとともに、六大基本(クリンリネス、鮮度、品揃え、価格、陳列技術、サービス)を徹底して、地域のお客様に快適で信頼される店づくりを行ってまいります。新店舗につきましては、2~3年目で利益が出せるようなコスト構造とし、厳しい経営環境においても安定的に利益が出せるよう取り組んでまいります。商品面では、ニチリウプライベートブランド商品のシェアを拡大するとともに、主力取引先との取組みを強化し、他社にない品揃えを提供いたします。それにより、価格競争を行いながらも利益を確保しつつ、他社との差別化を図ってまいります。また、流通センターを積極的に活用し、さらなるローコストオペレーションを構築してまいります。店舗展開では、市場規模に応じて大型SC、近隣型SC、小型食品館、外食レストランを出店し、沖縄県でのドミナントをさらに強固にし、県内でのシェアアップをめざします。

(5) 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

企業統治においては、経営の透明性の確保と迅速な経営判断が何より重要であると認識しております。そのため当社では、経営の意思決定機関として、通常取締役会（毎月1回）とは別に、経営会議（毎週1回）を組織しております。その構成メンバーは、取締役及び常勤監査役に加え、各部の責任者となっております。商法上、取締役会決議事項と定められているもの以外、全てこの経営会議にて意思決定を行っており、経営の透明性（情報・判断・決定・実行の共有）の確保と迅速化に寄与しております。

また、検討テーマによっては、適時内部スタッフを中心にプロジェクトチームを組織し、正確な情報収集とその状況分析を基に、経営会議にて意思決定を行っております。

3. 経営成績

(1) 当期の業績

当期におけるわが国経済は、上期はアジアを中心とした輸出が増加し、企業収益の下げ止まりの兆しが見られたものの、下期以降、米国経済の鈍化により回復基調に翳りがみられ、株式市場の低迷や雇用調整に伴う失業率の悪化、個人消費も弱含みに転じるなど、経済環境は大変厳しい状況で推移しました。

小売業界につきましては、平成 13 年 9 月の B S E (牛海面状脳症)問題の発生以降、食品を扱う企業での不正表示等の事件が相次ぎました。また、所得環境の悪化傾向に加え、新規出店の増加により、既存店をとりまく環境は一段と厳しさを増しました。

このような環境の中、当社は「既存店こそ利益の源」をスローガンに、六大基本(クリンリネス、品揃え、鮮度、価格、サービス、陳列技術)を徹底実行し、お客様から当てにされるよう努めてまいりました。

当期につきましては、3 月より青果センター、惣菜センターを稼働し、流通センターを充実させることで内部効率の改善に努めてまいりました。また、7 月には衛生管理室を設置し、より安全・安心の食生活をお客様に提供できる体制を構築いたしました。

当期の店舗展開につきましては、10 月に当社最大店舗となる那覇メインプレイス(沖縄県那覇市)を新規出店いたしました。

この結果、営業収益(売上高及び営業収入)は1,011 億 34 百万円(前期比 106.5%)、経常利益は61 億 30 百万円(前期比 111.7%)、当期純利益は34 億円(前期比 129.5%)となり増収増益を達成することができました。

< 部門別の概況 >

(スーパーマーケット部門)

衣料品は、単価下落が引き続くなか、在庫の圧縮に取り組むと同時に売れ行きの悪い店舗の商品を売れ行きの良い店舗へ移動する店舗間移動のしくみを導入し、値下げ率の低減を図ってまいりました。また、前期から行なってきた海外仕入れの商品も順調に消化したことや新店舗の増加により、売上高 152 億 16 百万円(同 101.9%)と増収になりました。

住居関連用品は、化粧品、日用雑貨等消耗商品が積極的な販売活動により順調に推移し、また、家電商品も季節変動による季節商品の落ち込みがあったものの、ワールドカップ効果による映像商品が順調に推移したことや新店舗の増加により、売上高 253 億 37 百万円(同 110.8%)と増収になりました。

食料品は、牛肉偽装や中国産の基準値以上の農薬使用等がマスコミで報道され、商品撤去等によるチャンスロスがありましたが、新商品開発や話題商品を積極的に販売することや新店舗の増加により、売上高 543 億 90 百万円(同 104.5%)と増収になりました。

(外食およびホテル部門)

外食は、新店舗の増加及び昨年開店した店舗がフル稼働した結果、売上高 40 億 2 百万円(同 118.3%)と増収となりました。

ホテルは、他社による新規オープンが相次いだことから競争が激化し、売上高 3 億 14 百万円(同 92.8%)と減収となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、固定資産の取得及び長期借入金の返済による支出等があったものの、税引前当期純利益の計上及び長期借入金による収入等により、前期末より77百万円増の45億2百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、60億99百万円となりました。

主な要因としては、税引前当期純利益が61億48百万円計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、90億39百万円となりました。

主な要因としては、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、30億18百万円となりました。

主な要因としては、長期借入金による収入によるものであります。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、高い失業率が示すように、雇用に対する不透明感から個人消費の低迷が今後も続き、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境の中、当社は「進化と深耕」をスローガンに掲げ、ハード面については更に進化させ、ソフト面においても成功事例の展開やサービスの向上等、よりお客様の満足度を高められるよう取り組んでまいります。

出店計画は、3月に「V21 じょうがく食品館」（沖縄県那覇市）、9月に「V21 ぎぼ食品館」（沖縄県豊見城市）、10月に「西原シティ」（沖縄県西原町）を開店します。

通期の業績は、営業収益（売上高及び営業収入）1,085億73百万円（前期比107.3%）、経常利益65億64百万円（同107.1%）、当期純利益34億26百万円（同100.8%）を見込んでおります。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 3 3 期 (平成15年2月28日現在)		第 3 2 期 (平成14年2月28日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	4,502,547		4,424,824		77,722
売 掛 金	322,095		230,148		91,946
有 価 証 券	-		20,000		20,000
商 品	5,659,269		4,783,605		875,664
貯 蔵 品	36,123		38,247		2,124
前 渡 金	2,000		-		2,000
前 払 費 用	280,091		259,728		20,362
繰 延 税 金 資 産	529,617		414,449		115,168
未 収 消 費 税 等	88,441		-		88,441
そ の 他	273,681		188,087		85,594
流 動 資 産 合 計	11,693,868	22.5	10,359,091	23.7	1,334,776
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物	14,952,380		9,546,926		5,405,454
構 築 物	621,139		636,144		15,004
機 械 装 置	667,069		696,327		29,258
車 両 運 搬 具	1,076		1,334		257
工 具 器 具 備 品	2,505,208		1,572,887		932,320
土 地	14,830,836		14,194,841		635,995
建 設 仮 勘 定	186,681		176,130		10,551
有 形 固 定 資 産 合 計	33,764,394	64.9	26,824,592	61.5	6,939,801
無 形 固 定 資 産					
借 地 権	316,310		326,597		10,286
ソ フ ト ウ ェ ア	23,005		51,307		28,301
そ の 他	46,229		46,229		-
無 形 固 定 資 産 合 計	385,546	0.7	424,133	1.0	38,587
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	528,542		457,267		71,275
関 係 会 社 株 式	21,105		21,105		-
出 資 金	1,481		1,481		-
長 期 貸 付 金	13,496		13,496		-
長 期 前 払 費 用	170,854		37,204		133,650
繰 延 税 金 資 産	314,805		237,749		77,056
長 期 差 入 保 証 金	3,467,844		3,517,103		49,259
建 設 協 力 立 替 金	1,685,898		1,743,608		57,709
そ の 他	3,990		10,542		6,552
貸 倒 引 当 金	3,848		9,880		6,032
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	6,204,169	11.9	6,029,676	13.8	174,492
固 定 資 産 合 計	40,354,110	77.5	33,278,403	76.3	7,075,706
資 産 合 計	52,047,978	100.0	43,637,494	100.0	8,410,483

(単位：千円)

期 別 科 目	第 3 3 期 (平成15年2月28日現在)		第 3 2 期 (平成14年2月28日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
買掛金	5,042,258		4,701,356		340,902
1年内返済予定長期借入金	2,468,238		2,079,306		388,932
未払金	2,775,715		2,609,733		165,981
未払費用	580,971		537,717		43,253
未払法人税等	1,613,879		1,525,978		87,900
未払消費税等	-		336,777		336,777
前受金	128,172		66,439		61,732
預り金	337,332		195,540		141,792
商品券	507,634		445,826		61,808
賞与引当金	735,790		666,018		69,771
流動負債合計	14,189,992	27.3	13,164,694	30.2	1,025,298
固定負債					
長期借入金	11,522,564		8,403,397		3,119,167
退職給付引当金	900,075		836,469		63,605
役員退職慰労金引当金	223,439		197,976		25,463
長期預り保証金	1,655,673		748,177		907,496
長期前受収益	31,107		-		31,107
固定負債合計	14,332,860	27.5	10,186,020	23.3	4,146,840
負債合計	28,522,852	54.8	23,350,714	53.5	5,172,138
(資本の部)					
資本金	1,379,994	2.6	1,379,994	3.2	-
資本準備金	1,343,912	2.6	1,343,912	3.1	-
利益準備金	344,998	0.7	344,998	0.8	-
その他の剰余金					
任意積立金					
圧縮積立金	385,154		398,110		12,955
特別償却準備金	37,190		43,959		6,769
別途積立金	16,580,000		14,150,000		2,430,000
当期末処分利益	3,410,348		2,625,806		784,541
その他の剰余金合計	20,412,693	39.2	17,217,876	39.4	3,194,817
その他有価証券評価差額金	43,528	0.1	-	-	43,528
資本合計	23,525,126	45.2	20,286,780	46.5	3,238,345
負債・資本合計	52,047,978	100.0	43,637,494	100.0	8,410,483

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第33期 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成15年2月28日〕			第32期 〔自平成13年3月1日〕 〔至平成14年2月28日〕			増 減
	金 額		百分比	金 額		百分比	
売 上 高		99,263,696	100.0		93,562,251	100.0	5,701,444
売 上 原 価							
期首商品棚卸高	4,783,605			5,348,363			
当期商品仕入高	69,892,434			64,779,959			
合 計	74,676,039			70,128,323			
期末商品棚卸高	5,659,269	69,016,770	69.5	4,783,605	65,344,718	69.8	3,672,051
売上総利益		30,246,926	30.5		28,217,533	30.2	2,029,392
営 業 収 入							
テナント賃貸収入	1,463,863			969,658			
そ の 他	406,602	1,870,465	1.9	388,079	1,357,738	1.4	512,727
営業総利益		32,117,391	32.4		29,575,271	31.6	2,542,120
販売費及び一般管理費							
広告宣伝費	1,163,652			1,153,751			
役員報酬	123,686			122,043			
給与手当	2,616,488			2,483,332			
賞与	1,551,555			1,507,173			
賞与引当金繰入額	735,790			666,018			
退職給付費用	176,270			133,352			
役員退職慰労金引当金繰入額	25,463			29,817			
雑 給	5,600,761			4,936,921			
福利厚生費	1,100,027			941,170			
地代家賃	2,846,185			2,594,539			
減価償却費	2,032,776			1,757,624			
消耗品費	806,316			682,495			
水道光熱費	2,261,615			2,192,067			
E D P 費	545,062			542,071			
租 税 公 課	285,968			251,014			
そ の 他	3,955,889	25,827,510	26.1	3,788,045	23,781,438	25.4	2,046,072
営業利益		6,289,881	6.3		5,793,833	6.2	496,047

(単位：千円)

期 別 科 目	第33期 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成15年2月28日〕			第32期 〔自平成13年3月1日〕 〔至平成14年2月28日〕			増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比			
営業外収益			%			%	
受取利息	4,094			13,174			
貸貸収入	29,299			6,402			
仕入割引	17,786			19,442			
協賛金等収入	52,919			6,422			
受取開発助成金	22,600			-			
債務勘定整理益	18,453			15,194			
その他の	40,682	185,835	0.2	34,241	94,878	0.1	90,956
営業外費用							
支払利息	311,633			328,300			
ゴルフ会員権預託金	-			9,880			
貸倒引当金繰入額							
その他の	33,571	345,204	0.3	61,318	399,499	0.4	54,294
経常利益		6,130,512	6.2		5,489,212	5.9	641,299
特別利益							
貸倒引当金戻入益	832			448			
固定資産売却益	31,488	32,320	0.0	-	448	0.0	31,871
特別損失							
固定資産除却損	13,945			52,914			
退職給付会計基準 変更時差異償却額	-	13,945	0.0	387,369	440,283	0.5	426,337
税引前当期純利益		6,148,886	6.2		5,049,377	5.4	1,099,509
法人税、住民税及び事業税	2,970,706			2,710,504			
法人税等調整額	222,473	2,748,233	2.8	286,815	2,423,688	2.6	324,544
当期純利益		3,400,653	3.4		2,625,689	2.8	774,964
前期繰越利益		9,694			117		9,577
当期末処分利益		3,410,348			2,625,806		784,541

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

項 目	期 別	第33期 (自平成14年3月 1日) 至平成15年2月28日	第32期 (自平成13年3月 1日) 至平成14年2月28日	増 減
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		6,148,886	5,049,377	1,099,509
減価償却費		2,032,776	1,757,624	275,152
有形固定資産除却損		13,945	41,215	27,269
賞与引当金の増加額		69,771	51,086	18,685
退職給付引当金の増加額		63,605	421,731	358,125
受取利息及び受取配当金		18,310	21,022	2,711
支払利息		311,633	328,300	16,667
有形固定資産売却益		31,488	-	31,488
協賛金等収入		52,919	6,422	46,497
売上債権の増加額		91,946	9,084	82,862
棚卸資産の増減額		873,540	566,403	1,439,943
仕入債務の増加額		340,902	198,957	141,945
未払金の増加額		230,828	215,709	15,119
未払消費税等の増減額		336,777	82,341	419,118
商品券の増加額		61,808	74,428	12,620
長期預り保証金の増加額		906,755	-	906,755
役員賞与の支払額		23,318	19,772	3,546
その他		229,694	247,464	17,770
小計		8,982,306	8,978,338	3,967
法人税等の支払額		2,882,806	2,423,345	459,461
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,099,500	6,554,993	455,493
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の償還による収入		20,000	-	20,000
有形固定資産売却による収入		61,912	-	61,912
有形固定資産の取得による支出		9,028,875	1,128,627	7,900,247
投資有価証券の取得による支出		20,000	80,000	60,000
長期差入保証金の差入による支出		25,104	298,684	273,580
建設協力立替金の支出		-	6,825	6,825
利息及び配当金の受取額		18,310	15,789	2,520
その他		66,156	74,924	141,080
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,039,912	1,423,422	7,616,489
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		6,000,000	-	6,000,000
長期借入金の返済による支出		2,491,901	2,216,068	275,833
利息の支払額		307,447	328,824	21,377
配当金の支払額		182,517	152,098	30,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,018,133	2,696,990	5,715,124
現金及び現金同等物の増加額		77,722	2,434,580	2,356,857
現金及び現金同等物の期首残高		4,424,824	1,990,244	2,434,580
現金及び現金同等物の期末残高		4,502,547	4,424,824	77,722

(4) 利益処分計算書(案)

(単位：千円)

科 目	期 別	第33期	第32期	増 減
		〔株主総会承認日〕 平成15年5月22日	〔株主総会承認日〕 平成14年5月23日	
		金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益		3,410,348	2,625,806	784,541
任 意 積 立 金 取 崩 額				
圧 縮 積 立 金 取 崩 額		12,094	12,955	861
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額		7,245	7,186	59
合 計		3,429,688	2,645,948	783,740
利 益 処 分 額				
利 益 配 当 金		182,517	182,517	-
役 員 賞 与 金		23,625	23,318	306
(うち監査役賞与金)		(1,120)	(1,120)	
任 意 積 立 金				
特 別 償 却 準 備 金		-	417	417
別 途 積 立 金		3,220,000	2,430,000	790,000
次 期 繰 越 利 益		3,545	9,694	6,149

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

店舗在庫・・・売価還元法による原価法

流通センター在庫・・・移動平均法による原価法

貯蔵品・・・最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3年～34年

構 築 物 10年～30年

機 械 装 置 9年～15年

工具器具備品 3年～12年

無形固定資産

事業用定期借地権・・・契約期間に基づく定額法

自社利用ソフトウェア・・・社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

長期前払費用・・・均等償却

なお、主な償却期間は5年～8年であります。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額（支給見込額基準）を計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労金引当金・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額を引当計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書上の資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・・・・・・・・税抜方式によっております。

(6) 追加情報

金融商品会計

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」）（企業会計審議会 平成11年1月22日）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、その他有価証券評価差額金が43,528千円計上されたほか、投資有価証券が73,776千円増加し、繰延税金資産が30,248千円減少しております。

(7) 表示方法の変更

（キャッシュ・フロー計算書）

前期まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「長期預り保証金の増加額」は、重要性が増したため、当期より区分掲記いたしました。

なお、前期における「長期預り保証金の増加額」は25,034千円であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 33 期 (平成 15 年 2 月 28 日現在)	第 32 期 (平成 14 年 2 月 28 日現在)																																												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,690,280 千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">13,345,427 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">94,887 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">40,547 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">12,823,945 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,304,807 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,468,238 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">11,522,564 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,990,802 千円</td> </tr> </table> <p>3. 債務保証 以下の相手先の銀行借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">相 手 先</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)エヌ・エス・ジュン</td> <td style="text-align: right;">24,929 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 会社が発行する株式の総数 36,000,000 株 発行済株式の総数 10,139,880 株</p> <p>5. 有価証券の時価評価により、純資産額が 43,528 千円増加しております。なお、当該金額は商法第 290 条第 1 項第 6 号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>6. 当社は、運転資金の機動的な調達を行なうため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座借越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当期末未実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,000,000 千円</td> </tr> </table>	建 物	13,345,427 千円	機 械 装 置	94,887 千円	工 具 器 具 備 品	40,547 千円	土 地	12,823,945 千円	計	26,304,807 千円	1 年内返済予定長期借入金	2,468,238 千円	長 期 借 入 金	11,522,564 千円	計	13,990,802 千円	相 手 先	金 額	(有)エヌ・エス・ジュン	24,929 千円	当座借越契約の総額	8,000,000 千円	当期末未実行残高	8,000,000 千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,833,207 千円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">7,737,309 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機 械 装 置</td> <td style="text-align: right;">110,591 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工 具 器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">59,541 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">12,488,713 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,396,155 千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,079,306 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">8,403,397 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,482,703 千円</td> </tr> </table> <p>3. 債務保証 以下の相手先の銀行借入に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">相 手 先</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(有)エヌ・エス・ジュン</td> <td style="text-align: right;">29,261 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 会社が発行する株式の総数 36,000,000 株 発行済株式の総数 10,139,880 株</p> <p style="text-align: right;">-</p> <p style="text-align: right;">-</p>	建 物	7,737,309 千円	機 械 装 置	110,591 千円	工 具 器 具 備 品	59,541 千円	土 地	12,488,713 千円	計	20,396,155 千円	1 年内返済予定長期借入金	2,079,306 千円	長 期 借 入 金	8,403,397 千円	計	10,482,703 千円	相 手 先	金 額	(有)エヌ・エス・ジュン	29,261 千円
建 物	13,345,427 千円																																												
機 械 装 置	94,887 千円																																												
工 具 器 具 備 品	40,547 千円																																												
土 地	12,823,945 千円																																												
計	26,304,807 千円																																												
1 年内返済予定長期借入金	2,468,238 千円																																												
長 期 借 入 金	11,522,564 千円																																												
計	13,990,802 千円																																												
相 手 先	金 額																																												
(有)エヌ・エス・ジュン	24,929 千円																																												
当座借越契約の総額	8,000,000 千円																																												
当期末未実行残高	8,000,000 千円																																												
建 物	7,737,309 千円																																												
機 械 装 置	110,591 千円																																												
工 具 器 具 備 品	59,541 千円																																												
土 地	12,488,713 千円																																												
計	20,396,155 千円																																												
1 年内返済予定長期借入金	2,079,306 千円																																												
長 期 借 入 金	8,403,397 千円																																												
計	10,482,703 千円																																												
相 手 先	金 額																																												
(有)エヌ・エス・ジュン	29,261 千円																																												

(損益計算書関係)

第33期 〔 自 平成 14 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 2 月 28 日 〕	第32期 〔 自 平成 13 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 2 月 28 日 〕																																																								
<p>1. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土</td> <td style="width: 10%;">地</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">22,375 千円</td> </tr> <tr> <td>構</td> <td>築</td> <td>物</td> <td style="text-align: right;">9,113 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,488 千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,410 千円</td> </tr> <tr> <td>構</td> <td>築</td> <td>物</td> <td style="text-align: right;">2,930 千円</td> </tr> <tr> <td>機</td> <td>械</td> <td>装 置</td> <td style="text-align: right;">1,484 千円</td> </tr> <tr> <td>工 具</td> <td>器 具</td> <td>備 品</td> <td style="text-align: right;">8,120 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,945 千円</td> </tr> </table>	土	地		22,375 千円	構	築	物	9,113 千円	計			31,488 千円	建	物		1,410 千円	構	築	物	2,930 千円	機	械	装 置	1,484 千円	工 具	器 具	備 品	8,120 千円	計			13,945 千円	<p>1. -</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建</td> <td style="width: 10%;">物</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">386 千円</td> </tr> <tr> <td>構</td> <td>築</td> <td>物</td> <td style="text-align: right;">13,895 千円</td> </tr> <tr> <td>機</td> <td>械</td> <td>装 置</td> <td style="text-align: right;">12,523 千円</td> </tr> <tr> <td>工 具</td> <td>器 具</td> <td>備 品</td> <td style="text-align: right;">9,708 千円</td> </tr> <tr> <td>建 設</td> <td>仮 勘 定</td> <td></td> <td style="text-align: right;">16,400 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,914 千円</td> </tr> </table>	建	物		386 千円	構	築	物	13,895 千円	機	械	装 置	12,523 千円	工 具	器 具	備 品	9,708 千円	建 設	仮 勘 定		16,400 千円	計			52,914 千円
土	地		22,375 千円																																																						
構	築	物	9,113 千円																																																						
計			31,488 千円																																																						
建	物		1,410 千円																																																						
構	築	物	2,930 千円																																																						
機	械	装 置	1,484 千円																																																						
工 具	器 具	備 品	8,120 千円																																																						
計			13,945 千円																																																						
建	物		386 千円																																																						
構	築	物	13,895 千円																																																						
機	械	装 置	12,523 千円																																																						
工 具	器 具	備 品	9,708 千円																																																						
建 設	仮 勘 定		16,400 千円																																																						
計			52,914 千円																																																						

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第33期 〔 自 平成 14 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 2 月 28 日 〕	第32期 〔 自 平成 13 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 2 月 28 日 〕
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目金額との関係</p> <p>資金の範囲に含めた現金及び現金同等物期末残高は、前期末(4,424,824 千円)、当期末(4,502,547 千円)とも貸借対照表の現金及び預金残高と一致しております。</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目金額との関係</p> <p>資金の範囲に含めた現金及び現金同等物期末残高は、前期末(1,990,244 千円)、当期末(4,424,824 千円)とも貸借対照表の現金及び預金残高と一致しております。</p>

(リース関係取引)

第33期 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成15年2月28日〕				第32期 〔自平成13年3月1日〕 〔至平成14年2月28日〕			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
車運搬具	13,193	5,602	7,590	車運搬具	14,316	9,387	4,928
工具器具備品	1,138,516	607,737	530,778	工具器具備品	1,096,583	537,950	558,632
合計	1,151,709	613,340	538,368	合計	1,110,899	547,338	563,560
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	217,014千円	1	年	内	216,316千円
1	年	超	341,111千円	1	年	超	420,282千円
		計	558,125千円			計	636,599千円
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		248,865千円		支払リース料		286,155千円
	減価償却費相当額		227,541千円		減価償却費相当額		260,775千円
	支払利息相当額		20,287千円		支払利息相当額		25,950千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額からリース物件の取得価額相当額と費用相当額を減算した差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1	年	内	1,368,220千円	1	年	内	1,368,220千円
1	年	超	34,918,917千円	1	年	超	36,287,137千円
		合計	36,287,137千円			合計	37,655,357千円
(注) なお、この中には定期借地権設定契約に伴う契約期間における未経過賃借料も含まれております。				同 左			

有価証券関係

当期（平成15年2月28日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表	差 額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1)株式等	117,030	195,353	78,322
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	117,030	195,353	78,322
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1)株式等	172,914	168,369	4,545
	(2)債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小 計	172,914	168,369	4,545
合 計		289,945	363,722	73,776

（注）当期において、投資有価証券について7,121千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び2期以上30～50%程度下落した場合には減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式（店頭売買株式を除く）	21,105
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	164,820

前期（平成14年2月28日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

時価が貸借対照表計 上額を超えないもの	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
	社 債	20,000	19,920	80

2. その他有価証券で時価のあるもの

時価評価を行っていないため、平成12年大蔵省令第8号附則4号に基づき記載しておりません。

3. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	摘 要
(1) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式（店頭売買株式を除く）	21,105	
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	160,200	

（注）当期において、時価のないその他有価証券の非上場株式（店頭売買株式を除く）について、金融商品に係る会計基準の適用に伴う減損処理を行っており、その減損処理金額は1,380千円であります。

(デリバティブ取引関係)

第33期(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第32期(自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付会計)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
なお、適格退職年金制度への移行割合は55%であります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	第33期 (平成15年2月28日現在)	第32期 (平成14年2月28日現在)
(1) 退職給付債務	1,667,891	1,423,521
(2) 年金資産	549,339	482,570
(3) 未積立退職給付債務	1,118,552	940,951
(4) 未認識数理計算上の差異	218,478	104,483
(5) 未認識過去勤務債務	-	-
(6) 貸借対照表計上額純額	900,075	836,469
(7) 前払年金費用	-	-
(8) 退職給付引当金	900,075	836,469

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	第33期 (自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)	第32期 (自平成13年3月1日 至平成14年2月28日)
退職給付費用	176,270	520,721
(1) 勤務費用	123,175	107,267
(2) 利息費用	35,818	36,193
(3) 期待運用収益	3,619	10,108
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	20,895	-
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	-	387,369

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	第33期 (平成15年2月28日現在)	第32期 (平成14年2月28日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.5
(3) 期待運用収益率(%)	0.75	2.5
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	発生時の翌期から 定額法	同左
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	-	当期で一括費用処理 しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第33期 (平成15年2月28日現在)	第32期 (平成14年2月28日現在)
繰延税金資産		
(1) 減価償却超過額否認	172,594	129,158
(2) 賞与引当金損金算入限度超過額	197,426	130,737
(3) 未払費用否認	144,292	136,098
(4) 未払事業税否認	131,361	122,230
(5) 退職給付引当金損金算入限度超過額	322,435	295,722
(6) 役員退職慰労金引当金損金算入限度超過額	91,610	81,170
(7) その他	95,005	50,574
繰延税金資産合計	1,154,726	945,692
繰延税金負債		
(1) 固定資産圧縮積立金	259,245	267,649
(2) 特別償却準備金	20,808	25,844
(3) その他有価証券評価差額金	30,248	-
(4) 繰延税金負債合計	310,302	293,493
繰延税金資産の純額	844,423	652,198

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因

(単位：%)

	第33期 (平成15年2月28日現在)	第32期 (平成14年2月28日現在)
法定実行税率 (調整)	41.0	41.0
留保金課税	6.6	6.2
住民税均等割	0.5	0.6
特別控除税額	3.6	-
その他	0.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7	48.0

(持分法損益等)

第33期(自平成14年3月1日至平成15年2月28日)

該当事項はありません。

第32期(自平成13年3月1日至平成14年2月28日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第 33 期 (自平成 14 年 3 月 1 日 至平成 15 年 2 月 28 日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	折田譲治			当社代表取締役会長 日本流通産業(株)代表取締役副社長	被所有直接 13.8%			日本流通産業(株)からの商品仕入(注1)	8,338,547	買掛金	843,110 (注3)
								販売奨励金の受入(注1)	14,521	-	-
								日本流通産業(株)への保証金の差入(注1)	14,521	長期差入保証金	158,848
								利息の受取(注1)	3,608	-	-
								土地の売却(注2)	52,000	-	-

(注) 1 . 折田譲治が第三者(日本流通産業(株))の代表者として行った取引であり、仕入価格および保証金差入等は一般取引条件によっております。

2 . 土地の売却価格は、不動産鑑定士の評価に基づいております。

3 . 買掛金の期末残高は、消費税等を含めております。

第 32 期 (自平成 13 年 3 月 1 日 至平成 14 年 2 月 28 日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	折田譲治			当社代表取締役会長 日本流通産業(株)代表取締役副社長	被所有直接 13.8%			日本流通産業(株)からの商品仕入(注1)	8,906,093	買掛金	820,503 (注2)
								販売奨励金の受入(注1)	16,116	-	-
								日本流通産業(株)への保証金の差入(注1)	16,116	長期差入保証金	144,327
								利息の受取(注1)	3,846	-	-

(注) 1 . 折田譲治が第三者(日本流通産業(株))の代表者として行った取引であり、仕入価格および保証金差入等は一般取引条件によっております。

2 . 買掛金の期末残高は、消費税等を含めております。

役員の変動

該当事項はありません。

部門別売上実績

(単位：千円)

品 目		第33期 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成15年2月28日〕		第32期 〔自平成13年3月1日〕 〔至平成14年2月28日〕	
		金 額	前年同期比	金 額	前年同期比
ス ー パ ー マ ー ケ ッ ト	衣 料 品	15,216,961	101.9	14,929,380	96.7
	住居関連用品	25,337,932	110.8	22,867,958	105.0
	食 料 品	54,390,971	104.5	52,041,484	106.8
	小 計	94,945,864	105.7	89,838,823	104.5
外 食 及 び ホ テ ル	外 食	4,002,925	118.3	3,384,157	107.0
	ホ テ ル	314,905	92.8	339,270	91.5
	小 計	4,317,831	116.0	3,723,428	105.4
売 上 高 合 計		99,263,696	106.1	93,562,251	104.5

単位当たりの売上高

区 分		第33期 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成15年2月28日〕		第32期 〔自平成13年3月1日〕 〔至平成14年2月28日〕	
		金 額		金 額	
売 上 高		99,263,696 千円		93,562,251 千円	
1㎡当たり 売 上 高	売 場 面 積 (平 均)	126,579 ㎡		114,434 ㎡	
	1㎡当たりの期間売上高	750 千円		785 千円	
1人当たり 売 上 高	従 業 員 数 (平 均)	4,408 人		3,954 人	
	1人あたりの期間売上高	22,517 千円		23,661 千円	

- (注) 1. 売場面積は、スーパーマーケット部門のみであり、「大規模小売店舗立地法」に基づく面積であります。
2. 1㎡当たり売上高は、スーパーマーケット部門のみの売上で算出したものであります。
3. 従業員数は、正社員、準社員、パート社員及びアルバイトの期間内の平均雇用人員(1人8時間換算)であります。

部門別仕入実績

(単位：千円)

品 目		第33期 〔自平成14年3月1日〕 〔至平成15年2月28日〕		第32期 〔自平成13年3月1日〕 〔至平成14年2月28日〕	
		金 額	前年同期比	金 額	前年同期比
ス ー パ ー マ ー ケ ッ ト	衣 料 品	9,850,375	103.8	9,491,425	91.2
	住居関連用品	19,085,894	117.0	16,308,767	99.5
	食 料 品	39,574,534	104.7	37,813,317	105.9
	小 計	68,510,804	107.7	63,613,511	101.8
外 食 及 び ホ テ ル	外 食	1,337,929	119.8	1,116,657	103.1
	ホ テ ル	43,700	87.8	49,790	97.3
	小 計	1,381,630	118.4	1,166,448	102.8
仕 入 高 合 計		69,892,434	107.9	64,779,959	101.8